HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | イギリス奴隷貿易廃止運動の歴史的意義 : リヴァプールのウィリアム・ロスコーを中心に［論文内容及び審査の要旨］ |
| Author(s) | 田村, 理 |
| Degree Grantor | 北海道大学 |
| Degree Name | 博士(文学) |
| Dissertation Number | 甲第11626号 |
| Issue Date | 2015-03-25 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/58728 |
| Rights(URL) | https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/ |
| Type | doctoral thesis |
| File Information | Tadashi_Tamura_abstract.pdf, 論文内容の要旨 |

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

# 学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）　　氏名：田村　理

学位論文題名
イギリス奴隷貿易廃止運動の歴史的意義
−リヴァプールのウィリアム・ロスコーを中心に−

本論文は、18 世後半から 19 世紀初頭にかけてイギリスで展開した奴隷貿易廃止運動を政治社会史観点から考察したものである。

序論では、全体のフレームワークが提示される。そこでは、まず奴隷貿易廃止運動の研究史が検討される。20 世紀初頭には、進歩主義史観であるホイッグ史学やキリスト教的人道主義の視点から顕彰史的アプローチがなされていた。20 世紀半ばには、資本主義の発展と奴隷貿易を有機的に結びつけるエリック・ウィリアムズによって、奴隷貿易の廃止は資本主義の発展の論理的帰結であり、経済的に非効率な制度とされた奴隷貿易は自然と廃止されたとするテーゼが発表された。1960 年代以降は、イギリス地方都市を対象とする実証研究に依拠しながら、奴隷貿易廃止運動の主導権の所在を考察する社会史的研究が産出されていった。ごく最近では、これらの社会史研究が一国史観にとらわれていると批判され、帝国史やグローバル史のなかで運動を考察する研究が登場するようになった。本研究は、これらの先行研究を総括しつつ、新しい文化史や帝国史・グローバル史を取り入れた研究手法に依拠するものであることが明確にされる。その際、本論での具体的な対象とされるのが、最大の奴隷貿易都市リヴァプールの啓蒙知識人を代表するウィリアム・ロスコーである。

第 1 章では、歴史的背景としての「ブリテン大西洋世界」の構造が明らかにされる。イギリスを中心とする大西洋世界は 17 世紀のスペインの没落過程で出現し、奴隷貿易を組み込んだ大西洋三角貿易を経済的基盤としていた。すなわち、イギリス・西アフリカ・南北アメリカという環大西洋地域において、工業製品・奴隷・砂糖という 3 つの「商品」の行き交う多角的な貿易構造が成立していたのである。この「大西洋世界」は、当初は王立アフリカ会社による国家的事業として推進されていたが、のちには民間企業が主体となり、イギリス重商主義国家は、この貿易を保護・育成する調整者として機能していたとされる。他方、西アフリカ社会においても、奴隷貿易は有力な部族国家の保護を受けており、奴隷貿易はヨーロッパ人によってアフリカ人に押しつけられたものであったとする通俗的な見解の誤謬が指摘される。

第 2 章では、こうした大西洋世界の成長が、リヴァプールの政治社会に与えた影響について考察している。18 世紀に国家による奴隷貿易の独占が廃止されると、ブリストルやリヴァプールの民間企業が参入するようになったが、この事業は膨大な収益を生み出し、1740

年代にリヴァプールはヨーロッパ最大の奴隷貿易港になる。この経済的な成功と都市化の加速は、旧来の都市社会の家父長主義的な性格を払拭しはじめ、身分や宗派に代わる社会的結合の原理が模索されるようになった。それを具体化したのがアソシエーション（自発的結社）であり、リヴァプールでは、病院・学校・集会所・読書室などが中産階級の寄付によって結社として設立され、それはまた啓蒙主義の思想を拡散するうえでも重要な役割を果たしたとしている。

第 3 章では、リヴァプールにおける奴隷貿易廃止運動の展開をウィリアム・ロスコーに焦点を当てて検討する。奴隷貿易廃止運動の起源は北アメリカ植民地のクェイカー教徒にあり、イギリスでは 1780 年代からクェイカー教徒や国教会牧師らによって「奴隷貿易廃止協会」が設立された。協会は議会への請願を中心とする広範な大衆的運動を展開していったが、奴隷貿易の拠点であったリヴァプールでの廃止運動は奴隷貿易商などの反対で挫折していく。こうしたなかで奴隷貿易廃止運動の偶像となったウィリアム・ロスコーは、非国教徒ユニテリアンの家系に生まれ育った弁護士であり、啓蒙主義的知識人として普遍的人権概念から奴隷制度に反対する一方、彼の主張には「未開の」アフリカ人に対する「文明化の使命」感を抱く人種主義的な「帝国意識」が内包されていたことがその著作の分析から明らかにされる。

第 4 章では、ロスコーに対抗したリヴァプールの「反」奴隷貿易廃止運動の特質について検討している。1788 年、奴隷貿易廃止運動はイギリス全土を席巻したが、リヴァプールの企業家たちはこれに強く反発し、市当局と緊密に連携、また地元選出の庶民院議員や貴族院議員の支援を受けながら、「反」・奴隷貿易廃止運動を組織していった。その奴隷貿易擁護論はいくつかの系譜を持ち、ひとつは都市内部の旧き家父長主義的な結合を利用する保守主義的な立場のもので、もうひとつは保守主義に批判的な啓蒙主義に基づくものであったとされる。

第 5 章では、1814 年に発生した国際的奴隷貿易廃止運動の意義を明らかにする。それは、ナポレオン戦争の終結にともなうフランス奴隷貿易の復活を阻止しようとする運動であったが、1807 年の奴隷貿易廃止を経たリヴァプールでは驚異的な盛り上がりを見せた。リヴァプールの中産階級は、この運動への参加を通じた、奴隷貿易という「過去との決別」によって、党派的・宗派的な分断を越えた「連帯」を都市共同体内部に創出しようとした。また、そこでの奴隷貿易廃止論は、強烈な人種主義・帝国意識を内包するものであり、「優秀な」イギリス人と「劣等な」アフリカ人という自己／他者のイメージを広く社会に浸透させることになったという。都市内部における中産階級のヘゲモニーの確立と帝国主義的意識の浸透が表裏一体のものとして進行していったことが指摘されている。

終章では、全体をまとめつつ、18 世紀-19 世紀転換期のイギリスで自由・平等などの人権概念の普及と帝国意識の急速な浸透が同時並行的にみられたことは、同時期に爆発的に進展した奴隷貿易廃止運動と密接な関連をもつことが結論として述べられる。